

令和5年7月 市長定例記者会見

令和5年6月13日(木)

午後1時30分 開始

【秘書広報課主幹】 ただいまから定例記者会見を始めさせていただきます。

初めに、市長よりご挨拶申し上げます。

【市長】 皆さん、こんにちは。本日はよろしくお願いいたします。

本日は、告示ということで6月議会が来週の火曜日6月20日から開催されます。私にとっては市長就任後初めての議会ということになりますので、今日の記者発表の項目でもあります6月補正予算や、ほかの一般の議案というのも上程させていただきます。当初予算というのは今回の場合、骨格予算であり、それにだんだん肉づけをしていくということで、議会も初めての議員さんもいらっしゃる中で新体制ということで、しっかりとこちらでも説明してしっかりと議論をしていきたいと思っています。

【秘書広報課主幹】 事業発表に移ります。まず1つ目の項目、令和5年度6月補正予算案の概要についてお願いいたします。

【市長】 市長、それから市議会議員選挙が4月ありました。その執行に伴いまして当初予算は骨格予算として編成されておりました。今回の6月補正予算につきましては、キャッチフレーズのように言っていました敦賀の新しいステージ、これの実現に向けた3つの基本方針を柱としまして、喫緊の課題への対応や各事業への継続性にも配慮した編成としています。

順次説明させていただきます。初めにエネルギー・食料品等の物価高騰対策として、保育園や学校等の給食材料費高騰分を支援する経費を計上しております。それとともに市内の中小事業者を支援する電子クーポンつるが割を発行して消費喚起を図っていきます。

次に、基本方針のほうに入ります。1つ目の地域経済の新しいステージにつきましては、まず一番身近にあるスケジュールとして北陸新幹線の敦賀開業があります。それに向けて民間主体で計画されている開業100日前のカウントダウンイベントや開業当日のイベントを支援していく事業を行います。それから、新幹線が来るということで観光に力を入れていくこととなります。現在、アクアトム1階にある敦賀観光協会の事務所を氣比神宮に近接するかぐ〜るの2階に観光案内所機能を備えた事務所として移転するための補助を行います。それから、敦賀港は、利便性の向上のために福井県が鞠山北岸壁に整備する新たな多目的クレーンの費用の一部を負担します。

2つ目の子育て支援の新しいステージについては、保護者や保育士の負担軽減のために、保育園等における使用済おむつの自園処理を推進します。それから、地域で子供を見守り支援できる体制の強化を図ります。居宅訪問や食事の提供等を通じて子供の状況把握を行う民間団体に対して補助を行います。それから、児童生徒にとってよりよい学校給食を推進するため、学校給食センターの更新、組織も強化し、事業としても学校給食センターの更新に着手しまして、基本計画をまず策定するというにしています。

3つ目の市民の安心、身近な生活の新しいステージについては、これまでも申し上げてきたところですが、交通弱者の買物や医療機関への移動手段を確保するというで、新たにデマンド型のコミュニティタクシーの運行も含めた地域公共交通計画とその実施計画となる運行計画、これを策定する事業を行います。それから、障害のある人もない人も互いに一人一人の尊厳を尊重し合って、全ての市民が安心して暮らすことができる共生社会の実現を目指すために、手話講習会の開催や遠隔手話通訳サービスの導入等を行います。

そのほかに基本方針以外の主な事業といたしましては、一般会計の中でひばりヶ丘町及び萩野町における町界町名地番整理を行いました。現在、住所が括弧つきで二重表示になっているところがありますが、この2つの区の二重表示の解消を進めたいと考えています。

水道・下水道事業の各会計においては、国庫補助の内示決定を受けた建設改良工事等を行います。

以上が今回の補正予算の概要でございます。

【秘書広報課主幹】 それでは、ただいま発表しました項目について質問をお受けしたいと思います。最初に幹事社からお願いいたします。

【記者】 今回、米澤市長にとって初めての予算編成になりました。その点を踏まえてですが、今回3つの柱を立てたということで、地域経済、子育て支援、市民の安心、身近な生活の3つの基本方針、柱が立ちました。この3つの柱を立てる上でどんな点を重視したのでしょうか。

【市長】 私は、どれか一つが大事だとは思っておらず、ある意味どれも大事です。3つの柱を立てたというのは、ある意味分かりやすくすっきりご理解いただくためというところが大きいです。加えて、一つ一つの柱、それから一つ一つの事業の連携が大事であると考えています。例えば一つ一つの事業というよりも、人口減少対策を考えたときに何が大事なのか、あるいは子育て支援で考えたときに他事業を連携させなきゃいけないとか、そういう考え方が大事なのかということ、査定時のディスカッションをする中で言ってきた

つもりです。そういうことを重要視してやっていきたいと思っています。

【記者】 今の回答を踏まえて、当選されてからまだ期間として1か月半ということで期間も短い中、初めての予算編成の中で、その中でこれは早く取り組んでいきたいということで組み入れた政策などありましたら教えてください。

【市長】 例えば地域公共交通計画について、ある程度計画策定にも時間はかかるという中で、なるべく早く取りかかり、結果を出すまでの時間をなるべく短縮するということを行いました。今からスタートしてこういうスケジュール感覚でという意味では割と早く取りかかれるようにしたつもりですし予算もつけました。なるべく早く結果が出せるようにしました。

あと、学校給食センターについても、今、市役所の中でも教育委員会が主体となっている議論をしています。まずスタートできるところからスタートしましょうという形で今回いち早く着手できるように予算措置しました。

【記者】 最後に1点、喫緊とした6月の補正予算、こちら議会で通ることがまず目先としてあるものだと思いますが、今後9月、12月の補正予算も長い目で見ますとあります。人口減少対策など選挙のときに掲げてきた政策、これらをどのようなスケジュール感で打ち出していきたいと考えていますか。

【市長】 話をしているのは、ちゃんと調べないと打てない対策があります。調べることも含めて少し時間がかかるとはいえ、今すぐ始めていいと判断できるものもあります。今回の補正予算の中ではそこまでないと思いますが、できるだけ早い時期に盛り込めるものは盛り込んでいこうと。全てが整ってからやるということではなくて、やれることはもうやっっていこうと話しています。本当にスタートしたばかりなので、9月なのか12月なのかと言われるとはっきりと言えませんが、早くやれることはやりたいということについては話が決まったらどんどん事業としてやっていきたいと思っています。

さっき言った調査などもしっかりやっっていけないなと思っています。それはそれで多少時間かかってもいいと担当部署と相談しています。

【秘書広報課主幹】 各社よりお願いいたします。

【記者】 今の質問に関連でお伺いしたいのですが、調査をしっかりやっっていく必要があると。そういったものに関しては多少時間がかかってもいいと、人口減少対策のことをおっしゃっているんだろうなと思ってお伺いしていたんですけども、調査自体はもう何か着手されているという理解でよろしいでしょうか。

【市長】 どういう話をしているかという、どうい調査をするのかという話をしてい
ます。調査項目とかどうい調査をするかというブレンストーミングからやったほうが
いいんじゃないかぐらいで話しているような段階です。取りかかったかと言われると、や
ろうという話になったぐらいの感じで今は思っただければいと思います。

【記者】 調査の設計について話合いをしているような段階という解釈でいいですか。

【市長】 そうです。

【秘書広報課主幹】 続きまして2つ目の項目、「おくやみハンドブック」の発行につい
てお願いいたします。

【市長】 「おくやみハンドブック」の発行についてです。

身近な人が亡くなられた。その後市役所でいろいろ手続を行わなきゃいけないという
ときに、そういう心境のときにいろんな手続をするのが大変だという話はこれまで市民
の方からもありましたし、議会で取り上げられたこともあつたかと思っます。そういうと
ころの負担を少しでもなくすためにということで、手続方法や関係窓口、これは市役所の
外もそうなんですけれども、そういうところもご案内する「おくやみハンドブック」を発
行いたします。今、皆さんのお手元にあるものです。

手続きは、ハンドブックを見ていただくとお分かりいただけるかと思っますが多岐にわ
たっています。身近な人が亡くなられて大変なときに、今どうい手続きが必要なのか、
どの窓口に行ったらいいのかなども分からないことが多い、時間もかかる、労力もかかる
ということで、これまで本当に大きな負担になっていたのではないかと思っれます。

この「おくやみハンドブック」は、そういうご遺族様が行う手続きに少しでもお役に立
てることを願って作成させていただきました。市民の皆様にご活用をいただきたいと思っ
ています。

【秘書広報課主幹】 それでは、フリーの質問対応に移りたいと思っます。

【記者】 昨日の関電さんの話で、高浜の使用済核燃料をフランスに搬出するというこ
とで、県外へ出すという約束を果たしましたという話があります。

全原協会長として、やっぱり立地と、これまでも話あつたように電気の消費地との間に
おけるみんなで共有しましょうという話の中で約束事やってきたのにもかかわらず、想
定していた答えじゃないのかなと思っます。フランスに持っていくというのは。

今回の関電さんの考え方について全原協会長としての考え方を教えてもらえませうか。

【市長】 関電さんの考え方というのは何に対する考え方かという、福井県との約束に対して用意された一つの答えなんですね。一番大事なのは、その約束の当事者である県がそれをどう受け止めるかということが大事であって、基本的に全原協と約束しているわけじゃない。その中で福井県がどう考えるのかというのが一番大事で、今、県も関電さんのそういう提案を精査すると言われていて、その精査の中身に国との協議があり、それは先ほど言われた国全体でということも含めて国との話もあると思うんです。一方でこの地元といえば県議会とも話をするとされています。なので、県は県でいろんな判断材料を求めて約束の当事者としてそれを判断するという、全原協の会長としてということもあるかもしれませんが、隣接の敦賀市としてもそれを注視するというのが今の私の態度かなと思っています。

【記者】 今の質問の関連でお伺いしたいと思います。

取りあえず約束の相手方は県だから県がどういうふうに出るのかというものを全原協の会長としては注視したいということだったと思いますが、使用済燃料の保管をめぐる国内で候補地の提示がされない状況が続いています。そうした中で、これから先も5年、6年、7年とこういう状況がずっと続いていくと県内の原発の稼働にも課題になってくるんじゃないかなと思います。

先ほどもありましたけれども、そうした中で国内がなかなか見つからないという状況ですが、会長としてまずこの状況についてどう思っているのかお伺いします。

【市長】 国内では見つからないという話ですが、見つけている事業者もあり、国内で全てがうまくいっていない、全く受け付けられていないわけではない状況だと思います。

その中で県が期待したのは、想定としてはどこか場所を見つけるということだったのかもしれませんが、県は県外で処理をしてほしいと、それこそ20年近く言っている。その中で一つの回答として県外ということで関電さんは今回の提案をされた。繰り返しになりますけれども、どう受け止めるかというのは、約束をしてきた県が判断されること。全国的に見てどうなのということであれば、先ほど申し上げましたとお見つけられているところは見つけられているので、ある事業者がその候補地とうまく話をしてみつけるというケースはこれからもあり得るわけで、それに関してそこまで悲観的に思っているわけではないです。

【記者】 例えば今回のケースで言うと、今、ある事業者さんがある候補地を見つけて、見つけられないという状況がこれから続くとかそこまで悲観的には考えてないということ

ですか。

【市長】 別に関電さんに限らずこの問題って必ず出てくるわけですが、最終処分地にも言えますが、手を挙げてとなったときに手を挙げてくる自治体というのは最終処分地に関するわけ、それ以外のバックエンド側の施設についても、ちゃんと交渉したら受け入れてくれる市町というのはあるのだろうと思っています。そこまで悲観的には思っていないです。

【秘書広報課主幹】 では、本日、一般事業発表はございませんので、以上をもちまして市長記者会見を終了させていただきます。

午後1時52分 終了